

最近の燃料油高騰に関する活動について

内航総連合会は、最近の燃料油高騰問題について、自民党、国土交通省及び経団連等において内航業界の苦境についての説明と荷主の御理解とご協力を求める陳情活動を行っております。

記

1. 1. 平成17年10月13日(13:00)
自民党 原油価格高騰対策プロジェクトチーム
第1回開催 石油ユーザ - である関係業界団体等からのヒヤリング
総連合会 西浦副会長より「最近の燃料油高騰について」陳述
2. 平成17年10月17日(午後)
日本経済団体連合会への陳情(立花専務) 13:00
国土交通省への陳情(星野海事局長) 15:00
船主協会、内航総連合会、長距離フェリ - 協会による共同要望
内航総連合会より、栗林理事が関係団体代表と共に陳情
3. 平成17年10月18日(15:00)
日本経済団体連合会「原油高騰の影響に関する懇談会」開催
内航総連合会 栗林理事が「最近の燃料油高騰について」経団連奥田会長
ご出席のもと陳述

なお、資料は別紙の通りです。

以上

最近の燃料油高騰について

1. 船舶用燃料の高騰状況

最近の燃料油市況は、平成 16 年の WTI が 12 月に 43.3 ドル/バレルであったものが平成 17 年 9 月には 66.1 ドル/バレルと 53% 高騰しました。このため、内航船用燃料油についても、1 キロリットル当たり本年 1/3 月期 A 重油 40,900 円、C 重油 30,800 円であったものが 7/9 月期には 51,800 円(27%アップ)、41,600 円(35%アップ)と 1 万円強の値上がりとなり、10/12 月期は、さらに数千円の値上がりが見込まれています。

2. 燃料油高騰が内航海運に与える影響について

燃料油コストは、内航船の運航コストの過半数を占めており、それによるコストアップは、内航船舶の燃料油消費量は年間約 274 万 KL であり、燃料油が KL 当たり 1 万円値上がりすれば年間で約 274 億円となります。このように燃料油の高騰は、内航海運の経営に大きな影響を与えています。

内航海運市場の状況

内航船の運賃は、バブル崩壊後の国内海上輸送量の低迷と物流合理化の波をもろに受け、10 数年にわたり低迷し日銀物価指数でも昭和 60 年を 100 とすると平成 15 年には 82 となりトラック等他の輸送料金の中で独歩安で推移してきました。

昨年 4 月には、内航海運業を含む物流業について、荷主と運送業社者間における不公正な取引に関する荷主の優越的地位の濫用について独占禁止法に基づく特殊指定がおこなわれました。さらに、昨年 6 月「海上運送事業の活性化のための船員法の一

部を改正する法律」の審議に当たり、衆参両院の国土交通委員会における付帯決議において「内航海運業の運賃・用船料の適正化」の必要性が取り上げられ内航業界あげて運賃用船料の適正化に取り組んでいるところであります。

近時の燃料油の著しい値上がりについて運賃転嫁が円滑に進まない場合は内航海運事業者にとって死活問題となってきました。

燃料油高騰の荷主負担の状況

運賃、バンカー・サーチャージ（註）については、総じて、鉄鋼・石油・セメントの大手荷主の貨物（電炉、商社荷主を除く）については運送契約上バンカー・サーチャージ条項が入っているため、燃料油値上がり分の転嫁は一部出来ている模様です。ただし、本年8月における調査（194社の回答）では、バンカー・サーチャージについて、常に精算されない46.4%、精算されないことがある25.8%、常に採算されるが20.1%であり、過半数が精算されていないのが実態であります。

その他の輸送品目については荷主との個別交渉次第ですが、運賃への転嫁は、内航海運事業者の荷主に対する交渉力は弱く、並大抵ではない状況にあります。

運送契約上バンカー・サーチャージ条項が定められていない荷主の輸送については、今後、燃料油の値上がり分について個別の運賃の改訂交渉により回収せざるを得ませんが、本来のコストアップ分の値上げもままならない状況にある上に、燃料油高騰によるコストアップ分の荷主への転嫁が出来なければ経営的に極めて苦しい状況に追い込まれることにもなりかねません。

特に、燃料油の消費量の大きいモーダルシフトを担うRORO船、コンテナ船における燃料油高騰による影響は、1KL当たり1万円の値上がりで9、300総トン型RORO船一隻当

たり年間1.7億円と大きく、経営に致命的な影響を与える状況にあります。このため、RORO船等の運航会社は、バンカー・サーチャージ方式を導入すべく、現在、荷主各位と個別交渉を行っているところです。

(註)バンカー・サーチャージとは、燃料油の価格変動に応じ、荷主から支払われる価格変動調整金のことです。

3. 荷主への要望

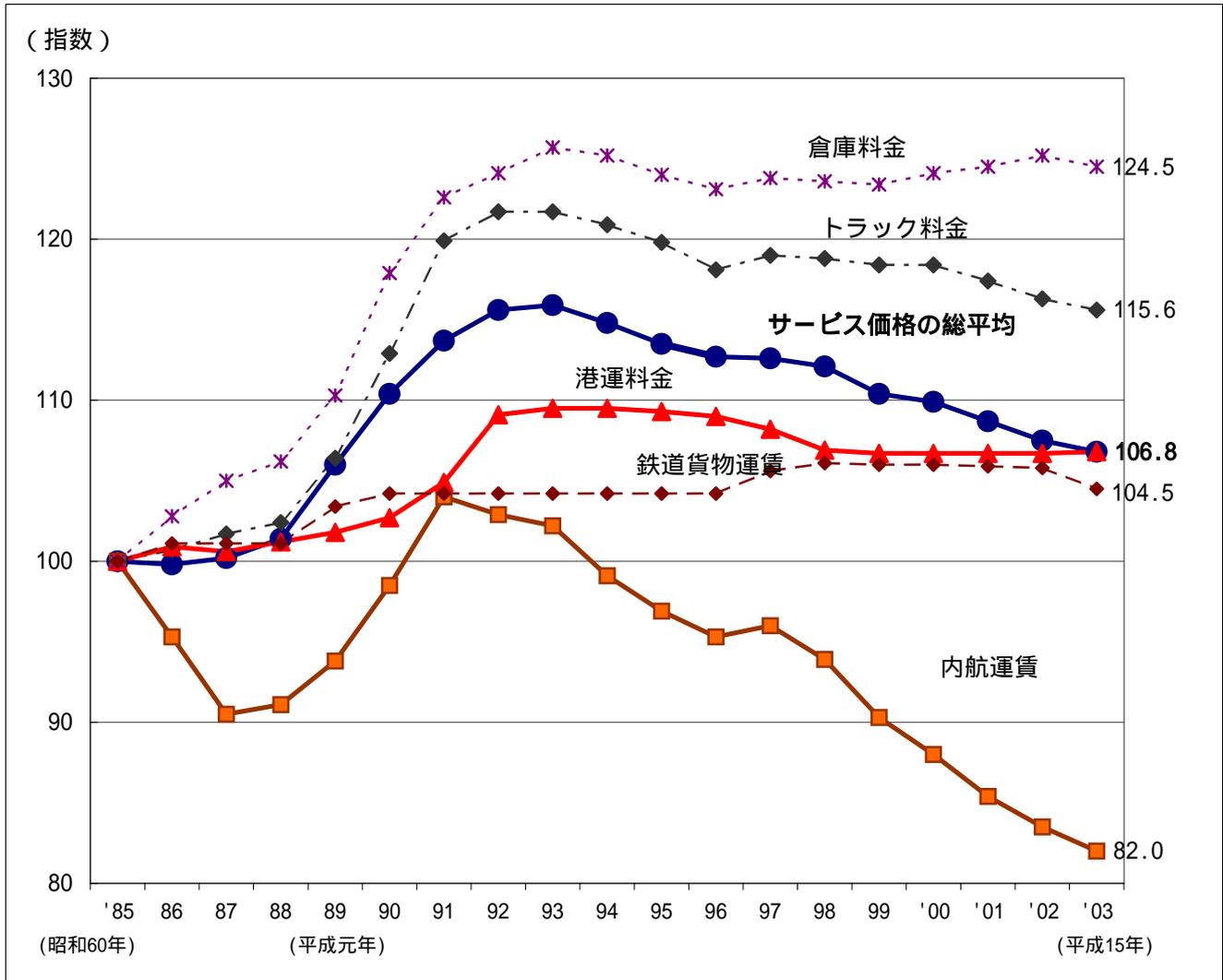
今まで縷々ご説明申し上げた通り、内航業界では、長年に亘り運賃が低迷しておりましたが、近時にいたりようやく船腹需給の改善が進み内航海運市況は底を打った状況になったところでもあります。しかしながら、ここへ来て船員法の運用強化を含む安全・環境規制の強化によるコスト、鋼材コストの急騰による新規建造コスト等のアップにより、老朽船の著しい内航船舶の代替建造もままならない状況に追い込まれております。その上燃料油の高騰という追い打ちがかかり、このままでは文字通り「内航海運の消える日」が来るのではないかと懸念される状況となっています。

国内輸送の約4割を担う内航海運の現状を是非ご理解頂き、燃料油高騰に対するご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

運輸サービスの価格推移(年間ベース)

[日本銀行「物価指数年報」による]

(1985年平均 = 100)



内航燃料油價格

項目 年度・月		原油CIF \$/B	為替Rate 円/	總原價 円/	燃料油價格 円/	
					A重油	C重油
1991		18.97	134.53	33,490	33,000	24,100
1992		19.31	126.64	31,860	32,100	21,800
1993		17.34	110.62	28,290	28,700	17,100
1994		16.68	101.69	26,790	27,020	16,730
1995		18.17	94.34	26,950	27,630	17,100
96 年度	4-6	19.30	106.20	29,240	32,000	19,400
	7-9	19.74	108.22	29,830	32,000	19,700
	10-12	22.00	110.88	31,900	34,100	21,750
	1-3	23.87	116.52	34,210	36,000	23,450
97 年度	4-6	20.80	123.61	32,590	34,000	22,000
	7-9	19.40	115.42	30,320	32,200	20,600
	10-12	19.69	120.97	31,270	32,900	21,200
	1-3	18.46	128.64	31,246	31,900	20,500
98 年度	4-6	13.28	130.24	26,887	28,200	17,000
	7-9	13.25	140.86	27,788	29,000	17,400
	10-12	13.60	128.68	26,988	28,300	17,700
	1-3	11.90	116.17	24,501	26,000	15,100
99 年度	4-6	13.22	119.87	25,850	27,300	16,100
	7-9	17.17	119.68	28,917	30,400	19,200
	10-12	21.95	107.25	31,062	32,600	21,400
	1-3	25.41	104.85	33,216	34,600	22,850
00 年度	4-6	26.39	107.38	34,347	35,600	24,100
	7-9	28.56	107.41	35,985	37,200	25,450
	10-12	31.07	107.58	37,860	39,100	26,900
	1-3	27.55	114.20	36,433	37,200	24,900
01 年度	4-6	26.03	121.54	36,472	37,400	26,050
	7-9	27.06	122.95	37,524	37,400	27,300
	10-12	24.66	120.37	35,054	34,800	25,250
	1-3	19.58	129.59	32,127	31,900	21,900
02 年度	4-6	23.04	130.94	35,076	34,800	25,950
	7-9	26.08	121.13	36,046	35,300	26,200
	10-12	27.61	121.52	37,360	36,600	27,350
	1-3	28.25	120.60	37,668	36,900	27,400
03 年度	4-6	30.28	118.74	38,941	38,000	28,500
	7-9	27.64	118.47	36,781	35,800	26,800
	10-12	28.84	112.66	36,615	35,600	26,950
	1-3	30.97	107.24	37,087	36,100	26,750
04 年度	4-6	33.10	108.54	38,912	37,700	27,850
	7-9	37.12	110.10	42,246	40,750	31,000
	10-12	41.00	108.90	44,807	43,000	33,000
	1-3	39.76	103.71	42,568	40,900	30,800
05 年度	4-6	47.42	106.00	48,683	46,800	37,250
	7-9	52.70	110.01	53,921	51,800	41,600
	10-12					
	1-3					

